

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 (株)アエリア

コード番号 3758 URL <http://www.aeria.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(氏名) 小林 祐介

(氏名) 須田 仁之

配当支払開始予定日

TEL 03-3587-9574

平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	8,208	△31.2	△1,084	—	△380	—	△1,183	—
20年12月期	11,931	61.7	△2,455	—	△2,145	—	△1,180	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本本期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△19,642.26	—	△15.2	△1.5	△13.2
20年12月期	△19,532.05	—	△13.3	△6.8	△20.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △7百万円 20年12月期 164百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	25,672	10,996	27.5	119,401.32
20年12月期	23,509	13,090	36.1	137,458.18

(参考) 自己資本 21年12月期 7,053百万円 20年12月期 8,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△106	1,758	△1,491	7,196
20年12月期	△2,652	30	△631	7,027

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
20年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 2,000.00	円 銭 2,000.00	百万円 123	% —	% 0.8
21年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 2,200.00	円 銭 2,200.00	百万円 129	% —	% 1.1
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—			

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	3,050	△21.1	110	—	160	137.3	130	△23.6
	7,290	△11.2	540	—	630	—	500	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名)) 除外 1社 (社名 株式会社NEXUS ULTIMA)
(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 67,902株 20年12月期 67,692株
② 期末自己株式数 21年12月期 8,829株 20年12月期 5,894株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、63ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	664	488.7	△417	—	△360	—	△142	—
20年12月期	112	△56.1	△538	—	△951	—	△2,256	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年12月期	△2,372.15		—					
20年12月期	△37,344.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年12月期	8,316		5,935		70.5		99,212.81	
20年12月期	9,210		6,359		68.2		101,698.92	

(参考) 自己資本 21年12月期 5,860百万円 20年12月期 6,284百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	660	414.2	60	—	90	—	90	△77.5	1,523.53
	1,990	199.5	300	—	350	—	350	—	5,924.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。本資料の業績予想に関する事項については、4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な不況、政権交代による政策の変化や為替の円高傾向から一時企業収益が大幅に減少しました。しかし、海外経済の改善と経済対策の効果から景気持ち直しの兆しを見せております。

このような状況の中、当社グループが事業を展開しているエンターテイメント事業におきましては、家庭用ゲーム機市場が縮小しつつも、オンラインゲームやモバイル、スマートフォンといった新たなプラットフォームでの市場の成長が見込まれている状況にあります。特にオンラインゲーム業界は市場への参入が相次いでいるもののアジアを中心に市場規模の拡大が続いております。また、国内キャリア(携帯電話事業者)からは、大容量で多様なコンテンツやサービスが利用可能な新機種が登場し、モバイルの高機能化がより進んでおります。

同じく当社グループが事業を展開している金融関連業界は一昨年発生した世界的金融危機による景気悪化のペースが徐々に鈍化したことにより、株価も回復の兆しを見せております。当連結会計年度の日経平均株価は8,991円21銭から開始し、10,546円44銭で終了いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,208,964千円(前年同期比31.2%減少)、営業損失1,084,832千円、経常損失380,176千円、当期純損失に関しましては1,183,898千円となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

当連結会計年度の業績

()売上高

当連結会計年度の売上高は、8,208,964千円となり、前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)に比べ3,722,378千円(前年同期比31.2%減少)減少いたしました。主な要因としては、前連結会計年度において子会社でありますダイトーエムイー株式会社及び株式会社ゲームポットが連結子会社から外れたことによるものであります。

()売上原価及び売上総利益

売上原価は、3,077,168千円となり、前連結会計年度に比べ5,334,255千円(前年同期比63.4%減少)減少しました。この結果、売上総利益は5,131,795千円となり、前連結会計年度に比べ1,611,877千円(前年同期比45.8%増加)増加しました。

()販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ241,252千円(前年同期比4.0%増加)増加し、6,216,628千円となりました。主な要因としましては、当社においてオンラインゲームのサービス開始に伴い、広告宣伝費が増加したこと等が挙げられます。

()営業損益

営業損失は、1,084,832千円となりました。

()営業外費用及び収益

営業外収益には、主に負ののれん償却額580,333千円、受取利息83,293千円が計上され、営業外費用には、主に貸倒引当金繰入額29,883千円、支払利息44,171千円が計上されました。

()経常損益

経常損失は、380,176千円となりました。

()特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に投資有価証券売却益593,712千円、貸倒引当金戻入額91,163千円が計上され、特別損失には、主に事業撤退損失引当金繰入額1,256,590千円、減損損失382,366千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の当期純損失は1,183,898千円となりました。

セグメント別の業績

() エンターテイメント / ソリューション事業

エンターテイメント / ソリューション事業につきましては当社において『Grand Fantasia -精霊物語-』及び『MysticStone -Runes of Magic-』の正式サービスを開始し、売上拡大に貢献しております。海外子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.及びAeria Games Europe GmbHにおいては『Shaiya』などのタイトルの配信を北米、欧州地域にて行っており、順調に売上を伸ばしております。エアリアグループのオンラインゲーム累計登録会員数は、2009年12月末時点で900万人を突破しております。

また株式会社アクワイアにおいては『剣と魔法と学園モノ。2』はじめ、家庭用ゲームソフトが順調な販売を見せ、売上拡大に大きく寄与しております。

各社の売上高は順調に増加いたしましたが、日本及び欧州におけるオンラインゲーム等への先行投資により、エンターテイメント / ソリューション事業全体では当連結会計期間において営業損失を計上しております。

なお、当社子会社でありましたインターネットコム株式会社については、平成21年5月に当社が保有する株式を当社の関連会社であるビーズ株式会社に売却し、連結子会社から外れ、持分法適用会社となっております。

以上の結果、当該事業の売上高は4,513,145千円、営業損失は309,082千円となりました。

() ファイナンス事業

ファイナンス事業につきましては連結子会社であります黒川木徳証券株式会社の業績が市況の回復や営業強化の影響を受け、売上高は前年同期と比べ増加し、赤字幅は大幅に縮小したものの、営業損失を計上しております。

以上の結果、当該事業の売上高は3,712,465千円、営業損失は230,042千円となりました。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、6,422,445千円、営業損失は827,439千円となりました。

(北米)

売上高は、1,766,884千円、営業利益は72,345千円となりました。

(その他)

売上高は、338,497千円、営業損失は329,738千円となりました。

当期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、インフラやサービス面の充実により、インターネット利用者が更に増加していくことなどを背景に、今後も引き続き拡大傾向が続くものと予測されます。

エンターテイメント / ソリューション事業におきましては、当社において日本国内でのオンラインゲームの配信を行っており、順調に登録会員数が増加しております。今後についても、複数のオンラインゲームタイトルの投入を予定しております。また、海外子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc.及びAeria Games Europe GmbHを通じ、北米・欧州をはじめとするオンラインビジネスの成長豊かな国々においてオンラインゲームを中心とするエンターテイメントビジネスの展開を強化してまいります。

当社子会社であります株式会社エアネットのデータセンター事業、株式会社アクワイアの家庭用ゲーム開発事業では引き続き顧客の拡大を目標としております。

当社グループではオンラインゲーム事業をコア事業と位置づけ、様々なエンターテイメントコンテンツの提供を積極的に展開してまいります。

ファイナンス事業におきましては、平成22年2月12日に株式会社クレゾーが第三者割当増資を行い、それに伴い当社連結子会社から外れる予定です。株式会社クレゾーの子会社である、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社も連結子会社から外れることとなり、ファイナンス事業は事業整理を加速し、オンラインゲームを中心とするエンターテイメント / ソリューション事業への注力を進めてまいります。

以上により、次期の売上高は7,290百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益540百万円、経常利益630百万円、当期純利益500百万円となる見通しです。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、

今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に黒川木徳証券株式会社における取引が増加したことに伴い、前連結会計年度末に比べ、2,162,325千円増加し、25,672,071千円となりました。負債については、信用取引負債や、長期預り金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,256,448千円増加し、14,675,622千円となりました。また、純資産につきましては、当期純損失の計上、自己株式の取得による減少や、少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,094,122千円減少し、10,996,448千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ162,438千円増加し、7,196,614千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は106,146千円（前年同期は2,652,991千円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失1,838,727千円を計上したことに加え、投資有価証券売却益の計上、売上債権の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1,758,477千円（前年同期は30,951千円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び貸付による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入や有形固定資産の売却による収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,491,923千円（前年同期は631,143千円の減少）となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	68.2	23.7	36.1	27.5
時価ベースの自己資本比率	118.9	24.6	11.9	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	408.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	28.7	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

（注5）算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も重要な課題としつつも、業績並びに将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、オンラインゲームのライセンス獲得や新規タイトル開発の他、新規事業の展開や資本提携及び業務提携を中心に、使用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当決算短信提出日現在において判断したものであります。

現在の事業環境に関するリスク

a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われます。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針でありますが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えてありますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は未成熟であり、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株式市場の動向について

当社グループが事業展開している証券市場は、国内外の政治情勢、経済環境及び為替の動向と密接な関係があり、また、国際的な商品市況の動向にも大きく影響を受けております。

当社グループは個人投資家を中心とした株式委託手数料に営業収益を依存しており、また、自己ディーリング業務による収益も増加しております。

従いまして、証券市場の動向が大きく変化した場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

現在の事業内容に関するリスク

a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要が生じます。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多大に発生する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界並びに金融業界、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっています。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針でありますが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、各ライセンサー（注1）との間で日本及び海外におけるオンラインゲームの配信等に関するライセンス契約を締結しております。

ライセンサーと当社グループの関係は良好であり、契約期間満了後も継続してライセンス許諾を得ることを予定しております。

しかしながら、これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約の一部又は全部の更新が行われなかっ場合には、オンラインゲーム事業の利益率が低下し、また当社グループが現在運営しているオンラインゲームタイトル等の使用が継続できない等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注1）本資料でいう「ライセンサー」とは、オンラインゲームの開発・運営等について、著作権・販売権等を所有している各社の総称です。

d. 会員数獲得について

当社グループがサービスを行っているオンラインゲームは、お客様の間でコミュニケーションツールとしても楽しむことができるという特徴を有しており、その普及が促進されています。当社グループは運営する各タイトルの人気を維持、向上させるため、各種宣伝広告、ゲームプログラムのバージョンアップやイベントの開催などを行っております。しかしながら当初の計画どおりに会員数の増加等が行えない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 新規タイトル獲得について

当社グループは今後も幅広い層のお客様を取り込み、事業拡大を図るために、更なる運営タイトルの拡充を目指す方針です。

新規タイトルの獲得に関しては、事前の調査を含め慎重なリスク管理を行っておりますが、市場にある優良タイトルが限られる中での権利獲得競争及びそれに伴う契約金の上昇等により、タイトル獲得が予定どおりに進まない可能性もあります。またタイトル獲得後のゲームプログラム開発や会員登録が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 債権回収について

当社グループのオンラインゲーム運営事業は、決済の代行を外部企業に委託しており、各ゲームタイトルの課金システムと決済代行会社の決済システムを繋ぐことにより、データの受け渡しを行っております。当社グループは、決済を外部委託することによって事務作業を軽減しており、委託先には決済代行事務に対する手数料を支払っております。

当社グループでは、社内の課金システムデータと決済代行会社からの報告等を確認した上で手数料を支払っておりますが、何らかの原因により報告内容に誤りがあった場合、インターネット上のデータ管理に問題が発生した場合、決済代行会社が経営不振に陥った場合、その他不測の事態が起こった場合には回収不能債権が発生し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

g. 初期投資の回収について

当社グループは、ライセンサーと契約を締結し、ライセンス許諾を受けることで日本国内におけるオンラインゲーム運営事業を営んでおります。こういった事業の特性上、ライセンス取得時にその対価を支払うケースがほとんどであり、先行投資としての資金が必要となります。

投資回収は、ゲーム運営がベータサービス（注2）を終了し、正式有料サービスを開始した時点から始まります。そのため、売上が予定どおりに増加しない場合、または何らかの理由により正式有料サービスが開始できない場合等には、投資回収を終えるまでの期間が長期化することとなり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注2）本資料でいう「ベータサービス」とは、ゲーム運営検証のため、正式有料サービス前の一定期間無償で提供するサービスのことを指しております。

h. オリジナルタイトルの共同開発について

当社グループは更なる事業拡大のため、新規タイトルの獲得とともに、オリジナルタイトルの共同開発を行っております。

しかしながらオリジナルタイトルの共同開発が計画どおりに進まない場合、またはオリジナルタイトルが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに会員の獲得ができない場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

i. 特定タイトルへの依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在において、18タイトルのオンラインゲームの正式有料サービスを行っております。

当連結会計年度の売上高に占める特定タイトルへの依存はありませんが、運営配信権の付与、当該契約内容に重要な変更が生じた場合や契約の解除もしくは契約の更新がされず期間が満了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

j. 投資に係るリスクについて

当社グループでは、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を積極的に行っております。

これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・減損適用による評価損等が発生する可能性があります。また、投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性も考えられます。

k. 証券業務のリスクについて

証券業務につきましては、日本国内のみならず、世界各国の経済情勢、金利動向に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷等が起こった場合、取引の減少や、自己の計算による取引の損失が発生する等し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

l. 商品先物取引固有のリスクについて

商品先物取引は、将来の一定時期における商品の受け渡しをその時点で定めた価格によって約定し、時期到来後に商品の受け渡しを実行する、またはその時期までの間に反対売買（当初、買付けたものは転売、売付けていたものは買戻し）を行って、その時点で価格と約定時の価格との差額の授受によって決済する取引です。取引に参加するためには担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が高いと同時にハイリスクの取引となります。

当社グループでは、それぞれ自己売買業務、すなわち先物価格の値動き、先物価格と現物価格の価格差等に着目して自己の計算による商品先物取引を行っております。

持分法適用関連会社である豊商事において自己売買取引に起因した損失が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

m. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することができます。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

n. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、オンラインゲーム事業を筆頭に新規事業を積極的に展開してきました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なお客様の期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があり、また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中止・停止やコンテンツ及びお客様データの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの進入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業に係る法的規制等について

当社グループは、証券業、外国為替証拠金業及び商品投資販売業に関しては金融商品取引法並びに関連法令の適用を受け、商品先物取引業に関しては商品先物取引所法並びに関連法令の適用を受けております。

金融商品取引法は、証券業、外国為替証拠金取引業及び商品投資販売業等金融商品取引業を行う者に關し、その登録と業務の許認可、主要株主の資格要件等必要事項について定めております。

商品取引所法は、商品先物取引業を行う者に關し、主務大臣の許可を要する等必要事項について定めております。また、不動産業においては、その売買・賃貸の代理、媒体等を行う為の宅地建物取引業務に基づく免許を取得しております。

これらの適用法令等に対する違反があった場合には、許可・登録の取消し、業務停止等の処分が行われることがあり、また法令等の改廃並びに新たな法令等の制定がなされた場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権行使による株式価値希薄化のリスク

当社は役員及び従業員、子会社役員に対して、新株予約権の付与を行っております。当社の第1回新株予約権については、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で、第2回新株予約権については、平成18年3月30日開催の定時株主総会にて特別決議されております。第3回新株予約権については、平成20年4月23日開催の取締役会において決議されております。今後、付与された新株予約権の行使が行われた場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成21年12月31日時点における新株予約権による潜在株式数は6,090株であり、発行済株式総数67,902株（自己株式8,829株を含む）の9.0%に相当します。なお、当該新株予約権の権利行使期間は第1回新株予約権が平成18年1月1日から平成23年12月31日であり、第2回新株予約権が平成20年4月1日から平成23年3月31日であり、第3回新株予約権が平成20年5月15日から平成24年1月22日であります。

知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めていますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがあります。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めていますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

資金調達について

当社グループは、事業を展開するために必要な資金の一部を金融機関からの借入により調達しており、その調達コストは金融機関の当社グループに対する評価の影響を受けます。したがって、金利の上昇や当社グループの信用力の低下等により調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が低下する可能性があります。また、当社グループの業績及び財務内容が悪化した際に金利の変更や一括返済を要求されるリスクがあり、このような場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金について

当社グループは、取引先や貸出先等の状況等に基づき貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があり、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、取引先や貸出先等の経営状態の悪化又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを必要となつた場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度2,455,457千円、当連結会計年度1,084,832千円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度に1,183,898千円の当期純損失を計上しております。

しかし、オンラインゲームを中心とするエンターテイメント/ソリューション事業は、順調に売上を伸ばしており、また、平成22年2月12日に連結子会社である株式会社クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、営業損失が発生しているファイナンス事業を行っている株式会社クレゾー及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れる予定となるなど、今後に向けて安定した経営基盤を整備しました。

また、当社及び当社グループは、事業活動を遂行するための十分な資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

(1)企業集団の概況

当社及び主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株 (注)2、3、4	東京都港区	2,417,725	ファイナンス事業	65.3 (65.3)	役員の兼任あり。
黒川木徳証券株 (注)2、3、4、6	東京都中央区	2,065,995	ファイナンス事業	63.2 (63.2)	-
株エアネット (注)3	東京都品川区	159,000	エンターテイメント/ソリューション事業	76.6	役員の兼任あり。
株アクワイア (注)3、7	東京都千代田区	119,780	エンターテイメント/ソリューション事業	50.1	役員の兼任あり。
株クレゾー (注)3	東京都渋谷区	48,000	ファイナンス事業	100.0	役員の兼任あり。
株スリーエス(注)3	東京都千代田区	158,800	ファイナンス事業	96.8	役員の兼任あり。
株エリアアセット(注)3	東京都港区	40,000	ファイナンス事業	100.0	役員の兼任あり。
オプティモグラフィコ株 (注)3	東京都杉並区	35,000	エンターテイメント/ソリューション事業	100.0	-
Aeria Games & Entertainment, Inc. (注)3、5、8	アメリカ・ カリフォルニア	387万USドル	エンターテイメント/ソリューション事業	48.1	役員の兼任あり。
株エリアエステート	東京都港区	3,000	ファイナンス事業	100.0	役員の兼任あり。
Aeria Games Europe GmbH (注)2	ドイツ・ ベルリン	25,000ユーロ	エンターテイメント/ソリューション事業	100.0 (100.0)	-
株アクワイアモバイル(注) 2、3	東京都千代田区	250,000	エンターテイメント/ソリューション事業	100.0 (100.0)	-
株AME	東京都港区	1,000	エンターテイメント/ソリューション事業	100.0	役員の兼任あり。
GUI YOU Information Technology Ltd.	イギリス・ ヴァージン諸島	5万USドル	エンターテイメント/ソリューション事業	70.0	役員の兼任あり。
Good Able Limited.(注)2	中国・ 香港市	100万香港 ドル	エンターテイメント/ソリューション事業	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社) サイバー・ゼロ株	東京都中央区	35,000	エンターテイメント/ソリューション事業	44.9	当社がWEB制作を一部委託し ている。
ジュビターアイメージ株	東京都港区	52,000	エンターテイメント/ソリューション事業	30.0	当社がサーバーホスティング を受託している。 役員の兼任あり。
豊商事株 (注)2、4	東京都中央区	1,722,000	ファイナンス事業	21.3 (21.0)	-
エイディシーテクノロジー株	名古屋市中区	227,100	エンターテイメント/ソリューション事業	20.8	-
インターネットコム株 (注)2	東京都港区	20,000	エンターテイメント/ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
株サンゼロミニッツ	東京都港区	42,500	エンターテイメント/ソリューション事業	44.4	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書提出会社であります。

5. 持分は100分の50以下でありますか、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 黒川木徳証券株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 株式会社アクワイアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

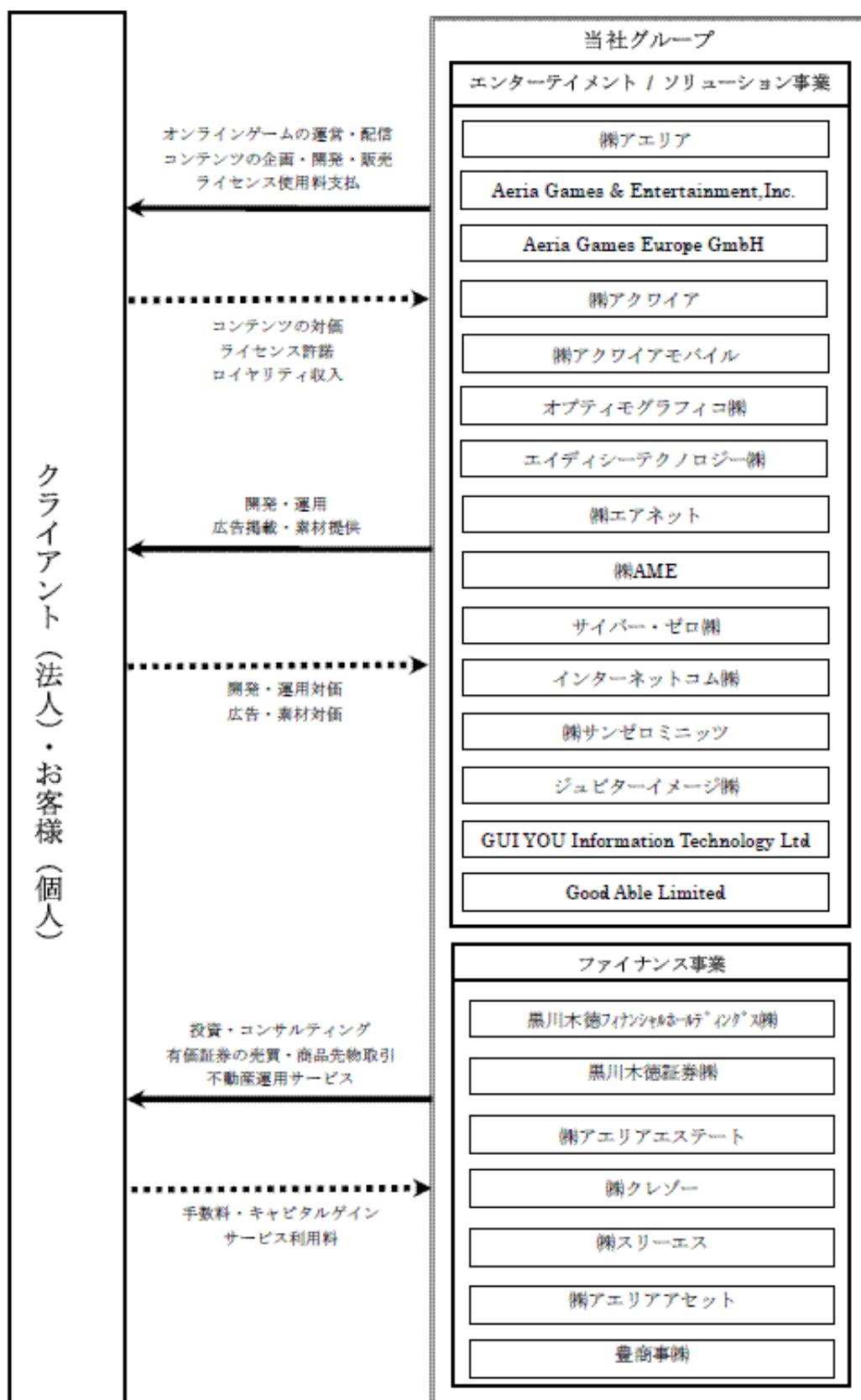
主要な損益情報等	売上高	1,292,791千円
	経常利益	107,336千円
	当期純利益	15,608千円
	純資産額	261,181千円
	総資産額	733,893千円

8. Aeria Games & Entertainment, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,786,519千円
	経常利益	277,098千円
	当期純利益	351,925千円
	純資産額	109,189千円
	総資産額	639,333千円

(1)企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日常ではその存在は意識されませんが、生きていく上では必要とされる『空気』(Air)のような存在になることを経営理念としております。常にお客様に対して誠意あるサービスを行い、安心感と信頼性をもつていつでもどこでもお客様がオンラインエンターテイメントを意識せずに楽しめることができるようとする企業を目指します。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しており、その成長性を計る尺度として株主資本利益率と株主資本回転率を重要な経営指標としております。また、株主価値に関する指標として、1株当たり当期純利益を重視しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、オンラインゲーム配信事業をコア事業として展開し、国内のみならず更なるグローバル化を進めていきたいと考えております。サービスの多様化が激しいインターネット業界において、革新的かつ先端的なサービスの開発を行うことで、競合企業に対する競争優位性を保持し、当社グループの事業規模の拡大を目指しております。また、海外市場での新規タイトル投入、ソーシャルアプリ・Webゲームなどの新ジャンルへ積極投資をするとともに運営品質向上の徹底をしてまいります。

従来事業を展開しておりましたファイナンス事業につきましては整理・縮小を進め、エンターテイメント事業への注力を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、オンラインゲームを中心としたインターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。また、マルチプラットフォームでの事業展開を行い、国内だけでなく北米、南米、欧州、アジア等の海外の成長市場に対して積極的に新たなサービスを進めるべきと考えております。

グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、オンラインゲーム運営事業をコア事業とし、事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るために、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社において、グループ間連携促進とグループコントロールに重点を置くことで、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化・改善に加えて、グローバル拠点における新しい柱を創造し、北米・欧州及びアジアを中心とした海外展開、並びに、更なる海外市場の開拓を進めることで、事業規模及び事業領域の拡大を図り、各国市場における地位の確立・向上に取り組むことが必要だと考えております。

組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,204,529	7,301,001
受取手形及び売掛金	319,542	561,593
有価証券	710,393	225,364
たな卸資産	15,370	-
商品	-	3,582
仕掛品	-	2,793
預託金	3,346,483	3,206,483
差入保証金	212,933	452,371
信用取引資産	2,239,631	5,647,074
信用取引貸付金	2,078,100	5,154,885
信用取引借証券担保金	161,531	492,189
繰延税金資産	9,074	4,449
その他	1,676,475	819,976
貸倒引当金	28,766	31,443
流動資産合計	15,705,667	18,193,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,419,161	2 1,115,974
建物減価償却累計額	810,624	545,583
建物(純額)	608,536	570,391
工具器具備品	477,764	502,360
工具器具備品減価償却累計額	317,592	300,106
工具器具備品(純額)	160,172	202,253
土地	2 1,156,548	2 711,141
その他	46,000	77,431
その他減価償却累計額	19,893	20,832
その他(純額)	26,107	56,599
有形固定資産合計	1,951,364	1,540,386
無形固定資産		
ソフトウエア	247,828	516,783
その他	155,068	106,537
無形固定資産合計	402,896	623,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713,693	805,615
関係会社株式	1, 2 2,748,264	1, 2 2,720,090
長期貸付金	1,114,738	1,875,002
繰延税金資産	8,673	14,357
その他	570,439	596,068
貸倒引当金	705,992	696,016
投資その他の資産合計	5,449,816	5,315,117
固定資産合計	7,804,078	7,478,824
資産合計	23,509,745	25,672,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,144	140,424
短期借入金	1,109,030	-
1年内返済予定の長期借入金	2 369,077	2 452,685
1年内償還予定の社債	-	7,150
未払費用	134,393	259,830
未払法人税等	62,659	29,959
賞与引当金	12,471	32,523
信用取引負債	1,147,681	4,725,569
信用取引借入金	2 870,475	2 4,266,325
信用取引貸証券受入金	277,206	459,244
預り金	2,988,994	2,922,605
受入保証金	571,429	788,494
関係会社整理損失引当金	5,942	-
事業撤退損失引当金	-	1,256,590
繰延税金負債	12,689	-
その他	208,504	802,551
流動負債合計	6,742,020	11,418,385
固定負債		
社債	50,000	42,850
長期借入金	2 1,126,705	2 832,413
繰延税金負債	85,713	21,288
退職給付引当金	351,422	331,053
役員退職慰労引当金	43,980	69,200
負ののれん	1,913,435	1,325,025
その他	80,312	586,580
固定負債合計	3,651,569	3,208,411
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 25,584	3 48,825
特別法上の準備金合計	25,584	48,825
負債合計	10,419,174	14,675,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,722	236,457
資本剰余金	6,976,476	6,853,615
利益剰余金	2,237,570	1,027,452
自己株式	695,108	859,560
株主資本合計	8,754,661	7,257,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,216	170,299
為替換算調整勘定	26,803	34,269
評価・換算差額等合計	260,020	204,569
新株予約権	75,602	75,100
少数株主持分	4,520,328	3,867,953
純資産合計	13,090,571	10,996,448
負債純資産合計	23,509,745	25,672,071

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,931,342	8,208,964
売上原価	8,411,424	3,077,168
売上総利益	3,519,918	5,131,795
販売費及び一般管理費	1, 2 5,975,376	1, 2 6,216,628
営業損失()	2,455,457	1,084,832
営業外収益		
受取利息	44,304	83,293
受取配当金	21,095	30,856
持分法による投資利益	164,643	-
為替差益	-	6,869
負ののれん償却額	609,429	580,333
その他	101,419	91,116
営業外収益合計	940,892	792,468
営業外費用		
支払利息	77,286	44,171
持分法による投資損失	-	7,724
投資有価証券売却損	469,097	-
株式交付費	250	449
為替差損	36,558	-
貸倒引当金繰入額	-	29,883
その他	47,906	5,584
営業外費用合計	631,098	87,813
経常損失()	2,145,663	380,176
特別利益		
持分変動利益	7,193	71,320
関係会社株式売却益	3,275,076	9,705
固定資産売却益	4 14,369	4 84,795
金融商品取引責任準備金戻入	125,298	-
投資有価証券売却益	78,473	593,712
貸倒引当金戻入額	-	91,163
その他	107,302	9,643
特別利益合計	3,607,714	860,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,765,681	111,347
関係会社株式売却損	146,571	226
固定資産除却損	3 41,845	3 137,013
固定資産売却損	5 28,153	5 77,277
減損損失	6 514,336	6 382,366
関係会社株式評価損	96,253	15,077
貸倒引当金繰入額	602,000	37,500
投資損失引当金繰入額	121,439	-
関係会社整理損失引当金繰入額	5,942	-
事業撤退損失引当金繰入額	-	7 1,256,590
その他	98,220	301,494
特別損失合計	3,420,444	2,318,892
税金等調整前当期純損失()	1,958,393	1,838,727
法人税、住民税及び事業税	279,433	88,739
法人税等調整額	133,697	25,230
法人税等合計	145,735	63,508
少数株主利益	923,866	718,337
当期純損失()	1,180,263	1,183,898

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	234,651	235,722
当期変動額		
新株の発行	1,071	735
当期変動額合計	1,071	735
当期末残高	235,722	236,457
資本剰余金		
前期末残高	7,451,510	6,976,476
当期変動額		
新株の発行	1,071	735
剰余金の配当	-	123,596
株式交換による自己株式の減少	476,105	-
当期変動額合計	475,034	122,861
当期末残高	6,976,476	6,853,615
利益剰余金		
前期末残高	3,538,206	2,237,570
当期変動額		
剰余金の配当	120,372	-
新規連結による利益剰余金の増減	-	26,220
当期純損失()	1,180,263	1,183,898
当期変動額合計	1,300,635	1,210,118
当期末残高	2,237,570	1,027,452
自己株式		
前期末残高	1,586,827	695,108
当期変動額		
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	1,339,348	-
当期変動額合計	891,718	164,452
当期末残高	695,108	859,560
株主資本合計		
前期末残高	9,637,540	8,754,661
当期変動額		
新株の発行	2,142	1,470
剰余金の配当	120,372	123,596
新規連結による利益剰余金の増減	-	26,220
当期純損失()	1,180,263	1,183,898
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	863,243	-
当期変動額合計	882,879	1,496,697
当期末残高	8,754,661	7,257,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354,392	233,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,175	62,916
当期変動額合計	121,175	62,916
当期末残高	233,216	170,299
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,978	26,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,824	7,466
当期変動額合計	21,824	7,466
当期末残高	26,803	34,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	359,371	260,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,351	55,450
当期変動額合計	99,351	55,450
当期末残高	260,020	204,569
新株予約権		
前期末残高	28,543	75,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,059	501
当期変動額合計	47,059	501
当期末残高	75,602	75,100
少数株主持分		
前期末残高	8,508,392	4,520,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,988,064	652,374
当期変動額合計	3,988,064	652,374
当期末残高	4,520,328	3,867,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,815,105	13,090,571
当期変動額		
新株の発行	2,142	1,470
剰余金の配当	120,372	123,596
新規連結による利益剰余金の増減	-	26,220
当期純損失()	1,180,263	1,183,898
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	863,243	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,841,654	597,425
当期変動額合計	4,724,534	2,094,122
当期末残高	13,090,571	10,996,448

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,958,393	1,838,727
減価償却費	339,051	274,451
減損損失	514,336	382,366
長期前払費用償却額	42,428	53,873
のれん償却額	530,348	501,507
持分法による投資損益(は益)	164,643	7,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	673,398	18,532
受取利息及び受取配当金	65,399	114,149
支払利息	77,286	44,171
持分変動損益(は益)	7,193	57,550
為替差損益(は益)	-	20,815
固定資産売却損益(は益)	13,783	7,518
固定資産除却損	41,845	137,013
投資有価証券売却損益(は益)	399,722	387,110
投資有価証券評価損益(は益)	1,765,681	111,347
関係会社株式売却損益(は益)	3,128,505	9,479
投資損失引当金の増減額(は減少)	121,439	-
事業撤退損失引当金繰入	-	1,256,590
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	5,942	-
関係会社株式評価損	96,253	15,077
売買目的有価証券の増減額(は増加)	633,077	127,230
売上債権の増減額(は増加)	886,185	251,092
たな卸資産の増減額(は増加)	4,123	8,951
営業投資有価証券の増減額(は増加)	3,020	-
仕入債務の増減額(は減少)	518,543	19,323
預託金の増減額(は増加)	970,399	140,000
差入保証金及び保管有価証券の増減額	68,519	240,103
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,554,660	170,445
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,452	25,220
立替金及び預り金の増減額	1,163,755	55,380
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	125,298	23,241
外国為替証拠金の増減額(は減少)	370,349	-
受入保証金の増減額(は減少)	250,163	217,065
未払消費税等の増減額(は減少)	898	13,511
その他	627,361	468,770
小計	2,081,728	222,988
利息及び配当金の受取額	61,451	118,058
利息の支払額	84,019	47,062
法人税等の還付額	66,515	179,764
法人税等の支払額	615,210	133,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652,991	106,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,021	11,500
定期預金の払戻による収入	410,000	60,903
有形固定資産の取得による支出	141,696	1,051,460
有形固定資産の売却による収入	210,563	988,839
無形固定資産の取得による支出	394,910	510,831
無形固定資産の売却による収入	5,200	93,772
投資有価証券の取得による支出	3,984,869	254,753
投資有価証券の売却による収入	3,540,741	1,763,893
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
関係会社株式の取得による支出	109,454	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 410,056	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 40,612	² 157,634
子会社株式の取得による支出	55,137	15,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 2,621,269	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 413,568	³ 9,420
長期前払費用の取得による支出	51,975	118,605
長期預り金の受入による収入	-	450,000
貸付けによる支出	1,849,979	994,604
貸付金の回収による収入	566,337	807,016
その他	60,896	2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,951	1,758,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	583,399	1,109,030
長期借入れによる収入	300,000	615,400
長期借入金の返済による支出	471,492	826,443
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	503,000	-
株式の発行による収入	2,142	7,921
自己株式の取得による支出	447,629	164,452
配当金の支払額	120,372	123,596
少数株主への配当金の支払額	43,219	-
少数株主からの払込みによる収入	18,526	108,277
新株予約権の発行による収入	501	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,143	1,491,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,841	2,031
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	3,289,025	162,438
現金及び現金同等物の期首残高	10,316,681	7,027,655
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	6,520
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,027,655	¹ 7,196,614

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 インターネットコム株式会社 株式会社エアネット 株式会社エアリアファイナンス 株式会社アクワイア 株式会社サンゼロミニッツ 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社 黒川木徳証券株式会社 株式会社アクワイアモバイル 株式会社クレゾー¹ Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社スリーエス オブティモグラフィコ株式会社 株式会社APM</p>	<p>(1)連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エアネット 株式会社アクワイア 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社 黒川木徳証券株式会社 株式会社アクワイアモバイル 株式会社クレゾー¹ Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社スリーエス オブティモグラフィコ株式会社 株式会社AME 株式会社エアリアエステート Aeria Games Europe GmbH 株式会社エアリアアセット GUI YOU Information Technology Ltd. Good Able Limited.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマージェントジャパン 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 黒川木徳リアルエステート株式会社 Aeria Games Europe GmbH Sparter Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマージェントジャパン 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 株式会社コーポレート・ファイナンス・パートナーズ・アジア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L.L.C.他 6社)及び関連会社 (UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、株式会社バイリンクル・パートナーズ、ビーズ株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 6社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 株式会社サンゼロミニッツ インターネットコム株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L.L.C.他 4社)及び関連会社 (UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、ビーズ株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社NEXUS ULTIMAは、3月31日を決算日、株式会社アクワイア、株式会社スリーエスは9月30日を決算日、株式会社APIは6月30日を決算日、オブティモグラフィコ株式会社は5月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、株式会社アクワイアモバイルは、3月31日を決算日、株式会社アクワイアは9月30日を決算日、オブティモグラフィコ株式会社は5月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物（建物附属設備を除く）以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3)重要な引当金及び特別法上の準備金の 計上基準	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によってあります。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によってあります。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することになる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>ト 金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ト 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>チ 事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴いその損失に備えるため、当連結会計年度末において、その損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ 特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取を行ってあります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業法等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」の計算方法を変更しております。 これにより、税金等調整前純利益が125,298千円増加しております。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は134千円であります。	
(連結損益計算書) 「固定資産売却損」は、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」の金額は12千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「売買目的有価証券の増減額」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「売買目的有価証券の増減額」の金額は75,314千円であります。	
	(連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」の金額は838千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。この保有目的の変更により、営業投資有価証券が37,857千円減少し、投資有価証券が37,857千円増加しております。</p>	
	<p>当社は平成22年2月12日の取締役会で、連結子会社である株式会社クレゾーが第三者割当増資を行うことにより金融事業から撤退することを決議し、当社持分が変動することに伴い生じる損失見込額については、当連結会計年度において事業撤退損失引当金を計上しております。</p>
	<p>当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号）を適用しております。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 2,748,264千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 2,720,090千円
2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位:千円)	2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位:千円)
定期預金 350,000 建物 422,898 土地 538,785 投資有価証券 402,000 関係会社株式 2,332,168 合計 4,045,852	建物 37,859 土地 113,951 関係会社株式 2,101,678 合計 2,253,489
(対応する債務の内訳) (単位:千円)	(対応する債務の内訳) (単位:千円)
短期借入金 776,800 1年内返済予定 331,553 長期借入金 長期借入金 841,790 信用取引借入金 870,475 合計 2,820,619	1年内返済予定 331,553 長期借入金 511,011 信用取引借入金 4,266,325 合計 5,108,890
なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券461,173千円を担保として差し入れております。	なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券1,844,819千円を担保として差し入れております。
取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 (単位:千円)	取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 (単位:千円)
投資有価証券 20,268 合計 20,268	投資有価証券 25,526 合計 25,526
分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 (単位:千円)	分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 (単位:千円)
預託金 3,167,000	預託金 3,027,000
(顧客分別金信託) なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は3,214,596千円であります。	(顧客分別金信託) なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は3,302,791千円であります。
3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
4 当社及び連結子会社(黒川木徳証券㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位:千円)	4 当社連結子会社(黒川木徳証券㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位:千円)
当座貸越限度額 1,000,000 借入実行残高 300,000 借入未実行残高 700,000	当座貸越限度額 300,000 借入実行残高 - 借入未実行残高 300,000
5 担保等として差入をした有価証券の時価額(売買目的有価証券を除く) (単位:千円)	5 担保等として差入をした有価証券の時価額(売買目的有価証券を除く) (単位:千円)
信用取引借入金の本担保証券 1,024,433 信用取引貸証券 228,845 差入保証金代用有価証券 461,173 長期差入保証金代用有価証券 20,268	信用取引借入金の本担保証券 5,442,632 信用取引貸証券 481,526 差入保証金代用有価証券 1,849,151 長期差入保証金代用有価証券 25,526
6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (単位:千円)	6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (単位:千円)
信用取引貸付金の本担保証券 1,731,785 信用取引借証券 228,845 受入証拠金代用有価証券 93,913 受入保証金代用有価証券 6,405,740 その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの 42,120	信用取引貸付金の本担保証券 4,916,532 信用取引借証券 481,526 受入証拠金代用有価証券 610,379 受入保証金代用有価証券 8,347,505 その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの 25,983

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。
(単位:千円)	(単位:千円)
給与手当 1,670,422	給与手当 1,565,850
賞与引当金繰入額 90,877	広告宣伝費 807,262
貸倒引当金繰入額 72,569	賞与引当金繰入額 92,665
役員退職慰労引当金繰入額 72,290	貸倒引当金繰入額 17,005
2 一般管理費に含まれる研究開発費 251,292千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 186,478千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具器具備品 2,561千円	工具器具備品 2,514千円
ソフトウェア 39,000千円	建物 8,744千円
その他 283千円	ソフトウェア 103,213千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物 9,450千円	ソフトウェア 84,795千円
土地 4,919千円	
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物 6,951千円	建物 24,289千円
土地 21,136千円	土地 52,987千円
ソフトウェア 8千円	
その他 56千円	

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
6 固定資産減損損失				6 固定資産減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
(株)エアリア	営業設備	建物、工具 器具備品、 のれん		黒川木徳フィナ ンシャルホール ディングス(株)	営業設備	土地、建 物、工具器 器具備品、ソ フトウェ ア、のれん	
黒川木徳フィナ ンシャルホール ディングス(株)	営業設備	土地、建 物、工具器 器具備品、ソ フトウェ ア、のれん		黒川木徳証券 (株)	営業設備	その他	
黒川木徳証券 (株)	営業設備	建物、工具器 器具備品		(株)NEXUS ULTIMA	営業設備	工具器具備 品、ソフトウ ェア	
Aeria Games & Entertainment, Inc.	営業設備	ソフ トウェ ア		(株)アクワイ ア	営業設備	ソフトウェア	
資産のグループ化は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。(株)エアリアは、グループ持株会社としての役割に集約され、営業によるキャッシュ・フローを安定的に生み出すことを予定しなくなつたため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として15,784千円を特別損失に計上しております。また、のれんについては、連結子会社の合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(340,570千円)として特別損失に計上しております。				資産のグループ化は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。			
黒川木徳フィナ ンシャルホール ディングス(株)は、本店移転に伴い、旧本店について正味売却価額を算定したところ、簿価を割つていたため、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として34,768千円を特別損失に計上しております。また、のれんについては、連結子会社イーフォレックス(株)に対して発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(12,521千円)として特別損失に計上しております。				黒川木徳フィナ ンシャルホール ディングス(株)は、旧本店売却に伴い、売却価額が簿価を割つていたため、固定資産の帳簿価額を売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として270,175千円を特別損失に計上しております。黒川木徳証券(株)においては業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しており、所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として33,767千円を特別損失に計上しております。			
黒川木徳フィナ ンシャルホール ディングス(株)及び黒川木徳証券(株)においては業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しており、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として41,884千円を特別損失に計上しております。				Aeria Games & Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなつた一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し、減損損失を認識し、68,806千円特別損失に計上しております。			
資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。				資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。			
建物		24,529千円		建物		128,674千円	
土地		19,122千円		土地		139,501千円	
工具器具備品		16,687千円		工具器具備品		185千円	
その他の有形固定資産		21,016千円		ソフトウェア		54,902千円	
ソフトウェア		79,887千円		のれん		25,334千円	
のれん		353,091千円		その他		33,767千円	
合計		514,336千円		合計		382,366千円	
なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。				なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。			
7 事業撤退損失引当金繰入額				連結子会社である株式会社クレゾーが平成22年2月12日に行う第三者割当増資により、当社持分が変動することに伴い生じる損失引当額であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,386	306	-	67,692
合計	67,386	306	-	67,692
自己株式				
普通株式(注)2	7,200	5,635	6,941	5,894
合計	7,200	5,635	6,941	5,894

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加306株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度期間増加5,635株は、市場買付による増加、当連結会計年度期間減少6,941株は株式交換による自己株式の付与による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
連結子会社	-	-	-	-	-	-	501
合計		-	-	-	-	-	75,602

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	120,372	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	123,596	その他 資本剰余金	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,692	210	-	67,902
合計	67,692	210	-	67,902
自己株式				
普通株式(注)2	5,894	2,935	-	8,829
合計	5,894	2,935	-	8,829

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加210株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度期間増加2,935株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
合計		-	-	-	-	-	75,100

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	123,596	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	129,960	その他 資本剰余金	2,200	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,204,529	現金及び預金勘定 7,301,001
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 123,121	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 73,717
外務員預金 53,752	金銭信託 30,668
現金及び現金同等物 7,027,655	現金及び現金同等物 7,196,614
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社APM、オプティモグラフィコ株式会社、株式会社スリーエスを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGUI YOU Information Technology Ltd.を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)
流動資産 2,053,042	流動資産 347,007
固定資産 932,600	固定資産 759,937
のれん 19,477	のれん 28,386
流動負債 626,418	流動負債 1,131,036
固定負債 331,352	新規連結子会社株式の取得価額 4,294
負のれん 176,014	新規連結子会社の現金及び 現金同等物 161,928
新規連結子会社株式の取得価額 1,871,335	差引：新規連結子会社取得による収入 157,634
新規連結子会社の現金及び 現金同等物 1,501,891	
差引：新規連結子会社取得による 支出() 369,443	
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ゲームポット及びタイトーエム イー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の 資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための 支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりインターネットコム株式会社が連結子会社 でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株 式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおり であります。 (千円)
流動資産 7,796,200	流動資産 10,524
固定資産 2,781,255	固定資産 2,763
流動負債 3,125,824	流動負債 7,764
固定負債 1,536,078	連結子会社株式の売却価額 19,274
連結子会社株式の売却価額 4,525,640	連結子会社の現金及び 現金同等物 28,695
連結子会社の現金及び 現金同等物 2,319,939	差引：連結子会社売却による支出() 9,420
差引：連結子会社売却による収入 2,205,700	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	エンターテイメント事業 (千円)	メディア & ソリューション事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,997,631	902,539	8,031,172	11,931,342	—	11,931,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,543	30,317	42,860	(42,860)	-
計	2,997,631	915,082	8,061,489	11,974,203	(42,860)	11,931,342
営業費用	2,700,227	904,973	9,848,795	13,453,995	932,804	14,386,800
営業利益または営業損失()	297,404	10,109	1,787,305	1,479,792	(975,665)	2,455,457
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	297,190	299,991	7,535,260	8,132,442	15,377,303	23,509,745
減価償却費	178,748	56,460	96,546	331,755	7,295	339,051
減損損失	68,806	-	429,745	498,551	15,784	514,336
資本的支出	275,499	150,614	81,773	507,887	34,337	542,225

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によってあります。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業

メディア & ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業、電子機器・同部材商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は945,665千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(15,377,303千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	エンターテイメント/ソリューション事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,505,816	3,703,148	8,208,964	-	8,208,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,329	9,316	16,645	(16,645)	-
計	4,513,145	3,712,465	8,225,610	(16,645)	8,208,964
営業費用	4,822,228	3,942,507	8,764,735	529,061	9,293,797
営業損失()	309,082	230,042	539,125	(545,707)	1,084,832
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,203,054	10,953,029	12,156,083	13,515,987	25,672,071
減価償却費	203,493	73,528	277,021	(2,570)	274,451
減損損失	60,561	321,804	382,366	-	382,366
資本的支出	607,042	954,599	1,561,641	650	1,562,291

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によってあります。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント/ソリューション事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業、電子機器・同部材商社業

3. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に3区分していましたが、当社及び連結子会社の事業内容の変化に伴い、「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」の両セグメントにまたがる事業が増えたことから、当連結会計年度より2区分を統合し、「エンターテイメント/ソリューション事業」とし、「ファイナンス事業」との2区分に変更するものであります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,707千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(13,515,987千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いていた事業区分の方法による区分すると次のとおりになります。

	エンターテイメント 事業 (千円)	メディア & ソリューション 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,069,200	1,436,615	3,703,148	8,208,964	-	8,208,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,190	8,829	9,316	120,335	(120,335)	-
計	3,171,390	1,445,444	3,712,465	8,329,300	(120,335)	8,208,964
営業費用	3,393,983	1,531,934	3,942,507	8,868,425	425,371	9,293,797
営業損失()	222,592	86,490	230,042	539,125	(545,707)	1,084,832
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本の支出						
資産	467,731	735,323	10,953,029	12,156,083	13,515,987	25,672,071
減価償却費	128,578	74,915	73,528	277,021	(2,570)	274,451
減損損失	60,561	-	321,804	382,366	-	382,366
資本の支出	414,805	192,236	954,599	1,561,641	650	1,562,291

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によってあります。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント/ソリューション事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

メディア & ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業、電子機器・同部材商社業

2 在所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,422,445	1,448,021	338,497	8,208,964	-	8,208,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	318,862	-	318,862	(318,862)	-
計	6,422,445	1,766,884	338,497	8,527,827	(318,862)	8,208,964
営業費用	7,249,884	1,694,538	668,235	9,612,659	(318,862)	9,293,797
営業利益又は営業損失()	827,439	72,345	329,738	1,084,832	-	1,084,832
. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本の支出						
資産	11,669,173	479,813	7,097	12,156,083	13,515,987	25,672,071
減価償却費	212,296	64,725	-	277,021	(2,570)	274,451
減損損失	340,605	41,760	-	382,366	-	382,366
資本の支出	1,316,528	245,113	-	1,561,641	650	1,562,291

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によってあります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

　　北米・・・・・アメリカ合衆国、カナダ

　　その他・・・・・ドイツ、その他

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(13,515,987千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他	計 (千円)
海外売上高(千円)	1,448,021	338,497	1,786,519
連結売上高(千円)	-	-	8,208,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.64	4.12	21.76

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によってあります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

　　北米・・・・・アメリカ合衆国、カナダ

　　その他・・・・・ドイツ、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイナンス事業における車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイナンス事業における車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>110,623 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336,767 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,391 千円</td> </tr> </table>	1年以内	110,623 千円	1年超	336,767 千円	合計	447,391 千円																		
1年以内	110,623 千円																								
1年超	336,767 千円																								
合計	447,391 千円																								
<p>3. 適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>128,554</td> <td>98,345</td> <td>30,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,554</td> <td>98,345</td> <td>30,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	128,554	98,345	30,208	合計	128,554	98,345	30,208	<p>3. 適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,397</td> <td>60,366</td> <td>51,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,397</td> <td>60,366</td> <td>51,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	111,397	60,366	51,030	合計	111,397	60,366	51,030
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	128,554	98,345	30,208																						
合計	128,554	98,345	30,208																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	111,397	60,366	51,030																						
合計	111,397	60,366	51,030																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,310 千円 1年超 11,898 千円 合計 30,208 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 33,048千円 減価償却費相当額 33,048千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,987 千円 1年超 31,042 千円 合計 51,030 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 24,384千円 減価償却費相当額 24,384千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								

(関連当事者情報)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	須田仁之	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 1.5	-	-	ストックオプシ ョンの権利行使	1,428	-	-

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第8期有価証券報告書中に開示を行うため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
連結貸借対照表 計上額 (千円)	当該連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	当該連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(千円)
710,393	606,555	225,364	849

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	171,277	211,192	39,915	54,956	102,818	47,861
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	15,384	18,479	3,094
小計		171,277	211,192	39,915	70,340	121,297	50,956
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,007,136	911,409	95,727	653,364	580,921	72,442
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	35,305	34,513	791	-	-	-
小計		1,042,442	945,923	96,518	653,364	580,921	72,442
合計		1,213,719	1,157,115	56,603	723,704	702,218	21,486

(注) 有価証券について、前連結会計年度において1,765,681千円の減損処理を、当連結会計年度において111,347千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売却額	3,540,741	1,763,893
売却益の合計額(千円)	156,304	594,132
売却損の合計額(千円)	556,027	207,021

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	128,655	52,801
マネー・マネジメント・ファンド	-	-
その他	427,922	50,594
合計	556,578	103,396

5. 連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結子会社株式会社エリアファイナンスの解散決議に伴い、当連結会計年度中に営業投資有価証券を投資有価証券へ保有目的区分を変更しております。

保有目的の変更に伴い、営業投資有価証券(流動資産)が37,857千円減少し、投資有価証券(固定資産)が37,857千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社連結子会社のうち、以下の会社において、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>黒川木徳証券株式会社</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の損失限度額の範囲内で、国内取引所に上場しているデリバティブに限って取引を行う方針です。</p> <p>(3) 取引の目的 売買利益の獲得と売買手法の研究の目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、株価指数の変動による価格変動のリスクを有しております。なお、これらの取引は、国内取引所を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、証券本部で行っております。取引は、予め定められた社内ルールに基づいてなされ、取引の状況及び残高の状況は、毎日、経営責任者に報告されております。</p> <p>ダイトーエムイー株式会社 為替変動によるリスク、金利変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しておらず、トレーディング目的のデリバティブ取引は利用しておりません。なお、金利スワップ取引については、借入金利をヘッジ対象として金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引として行っており、ヘッジ会計の特例処理を適用しております。</p> <p>取引に係るリスクとしては、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なおこれらの取引先は信用度の高い金融機関であり、取引先の解約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引の実行及び管理は、管理部の相互牽制と監査により行っております。</p>	<p>当社連結子会社のうち、以下の会社において、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>黒川木徳証券株式会社 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

黒川木徳証券株式会社

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 株式関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
株式先物取引	売建	10,630	-	10,540	90
株価指数オプション取引	買建 ロングプット	262,500 (2,575)	-	2,625	50
合計		273,130 (2,575)	-	13,165	140

(注) 契約額等のうち、()内はオプション料であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務の額	492,876千円	526,999千円
(2) 年金資産の額	141,453千円	195,946千円
(3) 退職給付引当金の額	351,422千円	331,053千円

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付費用	101,207千円	68,119千円
(2) 勤務費用(注)2	101,207千円	68,119千円

(注) 1. 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 1,248千円(注)

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,575千円(注)

(注)ダイトーエムイー株式会社に係るものであります。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他特別利益 64,536千円(注)

(注)ダイトーエムイー株式会社、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社に係るものであります。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 33(注)2
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年12月3日 至 平成17年12月31日	自 平成18年4月18日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成20年ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,967	普通株式 502(注)2
付与日	平成20年5月15日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自 平成18年4月19日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 20(注)2	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

	平成19年第1回ストック・オプション	平成19年第2回ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社スリーエス)	連結子会社(株式会社スリーエス)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名、従業員2名	取締役1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 195	普通株式 3,405
付与日	- (注)3	- (注)3
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成19年3月8日～平成24年12月31日	平成19年3月8日～平成24年12月31日

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
会社名	連結子会社(Aeria Games & Entertainment, Inc.)	連結子会社(Aeria Games & Entertainment, Inc.)
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員26名	関係会社1社
ストック・オプション数(株)	普通株式 2,051,610	普通株式 1,852,000
付与日	平成19年10月1日～平成20年11月10日	平成20年5月31日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	付与日より1年毎に4分の1ずつ行使可能	平成20年5月31日～平成27年5月31日

	平成20年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社サンゼロミニッツ)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名
ストック・オプション数(株)	普通株式 248
付与日	平成20年3月31日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成20年4月16日～平成24年4月15日

(注) 1. 平成18年4月1日をもって株式分割(1:3)を行っております。

2. 退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。

3. 連結子会社となる以前に付与されたストック・オプションのため記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利確定前(株)						
期首	-	108	-	517	70	-
付与	-	-	5,967	-	-	-
失効	-	75	-	15	50	-
権利確定	-	33	5,967	502	20	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
期首	606	-	-	-	-	150
権利確定	-	33	5,967	502	20	-
権利行使	306	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	300	33	5,967	502	20	150

	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (株式会社 サンゼロミニッ ツ)
権利確定前(株)					
期首	-	-	1,790,908	-	-
付与	-	-	260,702	1,852,000	248
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	447,727	1,852,000	248
未確定残	-	-	1,603,883	-	-
権利確定後(株)					
期首	195	3,405	-	-	-
権利確定	-	-	447,727	1,852,000	248
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	195	3,405	447,727	1,852,000	248

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	210,084	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	104,520	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	12,586	-	-	-

	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (株式会社 サンゼロミニツ ツ)
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	0.36 ~ 1.08US\$	2.24US\$	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	2,024

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年ストック・オプション（提出会社）

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.872%

平成19年11月14日から平成20年4月23日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 22.5ヶ月

権利行使の条件があるものの権利行使のタイミングは不確定であるため、残存期間は権利行使期間より算定

予想配当率 0.40%

平成17年12月期、平成18年12月、平成19年12月期の3期の平均値により算出

無リスク利子率 1.275%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

平成20年ストック・オプション（連結子会社（株式会社サンゼロミニッツ））

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 13.3%

1株当たり純資産額に基づき算定

予想残存期間 24ヶ月

権利行使の条件があるものの権利行使のタイミングは不確定であるため、残存期間は権利行使期間より算定

予想配当率 0%

配当実績がないため、実績により0%で算定

無リスク利子率 0.584%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 33(注)2
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年12月3日 至 平成17年12月31日	自 平成18年4月18日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成20年ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,967	普通株式 502(注)2
付与日	平成20年5月15日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自 平成18年4月19日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 20(注)2	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

	平成21年ストック・オプション	平成19年第1回ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社スリーエス)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役4名、従業員15名	取締役1名、従業員2名
ストック・オプション数(株)	普通株式 400	普通株式 195
付与日	平成21年4月24日	- (注) 3
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	自 平成21年4月24日 至 平成23年6月30日	-
権利行使期間	平成23年7月1日～平成30年12月31日	平成19年3月8日～平成24年12月31日

	平成19年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社スリーエス)	連結子会社(Aeria Games & Entertainment, Inc.)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	従業員26名
ストック・オプション数(株)	普通株式 3,405	普通株式 2,310,000
付与日	- (注) 3	平成19年10月1日～平成21年12月31日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成19年3月8日～平成24年12月31日	付与日より1年毎に4分の1ずつ行使可能

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
会社名	連結子会社(Aeria Games & Entertainment, Inc.)	連結子会社(黒川木徳証券株式会社)
付与対象者の区分及び人数(名)	関係会社1社	同社取締役3名、親会社の取締役2名、社外協力者1社
ストック・オプション数(株)	普通株式 1,852,000	普通株式 11,925,000
付与日	平成20年5月31日	平成21年7月15日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成20年5月31日～平成27年5月31日	平成22年1月16日～平成28年7月15日

(注) 1. 平成18年4月1日をもって株式分割(1:3)を行っております。
 2. 退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。
 3. 連結子会社となる以前に付与されたストック・オプションのため記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利確定前(株)						
期首	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
期首	300	33	5,967	502	20	150
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	210	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	90	33	5,967	502	20	150

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (黒川木徳証券 株式会社)
権利確定前(株)						
期首	-	-	-	1,603,883	-	-
付与	400	-	-	258,390	-	11,925,000
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	465,977	-	-
未確定残	400	-	-	1,396,296	-	11,925,000
権利確定後(株)						
期首	-	195	3,405	447,727	1,852,000	-
権利確定	-	-	-	465,977	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	195	3,405	913,704	1,852,000	-

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	210,084	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	60,057	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	12,586	-	-	-

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (黒川木徳証券 株式会社)
権利行使価格 (円)	300,000	50,000	50,000	0.36 ~ 1.08US\$	2.24US\$	100
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-	-

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ダイトーエムイー株式会社の株式交換による完全子会社化

1. 結合企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 取引の目的を含む取引の概要

原油価格や原材料の高騰といった事業環境の変化が急速に進む中、ダイトーエムイー株式会社の主たる事業である電機・電子部品卸売業は、顧客への価格転嫁が難しいこともあります。現状のままでは収益の減少の可能性があります。そのため将来に向けた事業の発展を図る新しい経営の柱として、FAエンジニアリング事業および産業用組込みPC事業を新しい経営の柱とした経営体制を構築するため、迅速な経営判断が可能な体制の確立することが急務です。また中期的な経営の構造改革に伴う短期的な赤字決算も想定され、配当などの株主還元を実施できないなど、株主が不利益を被る可能性もあり得ると考えられます。このようなダイトーエムイー株式会社のおかれた環境を総合的に判断したとき、やはり早急な経営改革の取組みを強化することが、より一層求められるものと認識しております。

株式市場においては、内部統制制度の開始等により管理体制の整備費用等、株式上場を維持するためのコストが年々増加しており、DMEの現在の収益力・経営基盤に比して、その上場コストが相対的に高いこともあります。上場を行うメリットとも合わせ、上場維持の是非に関する総合的な検討を行わなければならない状況となっております。

このような状況のなか、当社及びダイトーエムイー株式会社は、慎重に協議を重ねた結果、今後、ダイトーエムイー株式会社がより効率的かつスピーディに経営改革を行うためには、当社がダイトーエムイー株式会社を完全子会社化することを通じてダイトーエムイー株式会社を非上場化した上で、ダイトーエムイー株式会社の企業価値向上に向けた経営改革のスピードを上げることが必要であるとの結論に達し、本株式交換を実施することに決定したものです。この取組みにより、ダイトーエムイー株式会社は中長期で企業価値向上に向けた施策を実施し、ひいてはエアリアグループの企業価値向上に資するものであると認識しております。

(2) 結合企業の名称及び事業の内容

ダイトーエムイー株式会社

ファイナンス事業

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換によるダイトーエムイー株式会社の完全子会社化)

2. 実施した会計処理の概要

親会社から子会社への現物出資は企業結合に係る会計基準の対象となるため、「企業結合に係る会計基準三 5 共通支配下取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式	807,003 千円
取得に直接要した支出	
手数料等	12,732 千円
合計	819,735 千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社エリア 1 : ダイトーエムイー株式会社0.0024

交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公平性および妥当性を期すため、エリアおよびDMEがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、エリアはTFPビジネスソリューション株式会社、DMEは日本中央税理士法人を、それぞれ第三者機関として選定しました。その算定結果（市場株価平均法、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法）を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

交付株式数及びその評価額

6,561株 807,003千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん金額 515,328千円

発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得したダイトーエムイー株式会社の普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額 137,458円18銭	1 株当たり純資産額 119,401円32銭
1 株当たり当期純損失金額 19,532円05銭	1 株当たり当期純損失金額 19,642円26銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (千円)	1,180,263	1,183,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	1,180,263	1,183,898
期中平均株式数 (株)	60,427	60,273
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(第三者割当増資に伴う子会社の異動)</p> <p>連結子会社である株式会社クレゾーは平成22年2月12日にトラン スパシフィック・アドバイザーズ株式会社を割当先とする第三者割 当を行いました。これに伴い、当社の持分は100.0%から13.7%に 減少し、株式会社クレゾー及びその子会社である黒川木徳フィナン シャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社は翌連結 会計年度より、当社の連結子会社に該当しなくなります。</p> <p>なお、この第三者割当増資により当社持分が変動することに伴い生 じる損失見込額については、当連結会計年度において「事業撤退損 失引当金繰入額」として計上しております。</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,886,527	1,533,358
売掛金	14,363	125,071
前払費用	12,295	18,651
短期貸付金	351,975	-
関係会社短期貸付金	400,000	527,320
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,200,000	10,000
未収利息	-	104,948
未収還付法人税等	177,248	27,873
その他	83,474	36,392
貸倒引当金	1,156,515	767
流动資産合計	3,969,368	2,382,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,002	2,652
建物減価償却累計額	1,088	1,354
建物（純額）	914	1,297
工具器具備品	50,210	8,816
工具器具備品減価償却累計額	50,210	8,816
工具器具備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	914	1,297
無形固定資産		
ソフトウェア	38,328	91,815
ソフトウェア仮勘定	36,824	50,248
無形固定資産合計	75,152	142,064
投資その他の資産		
投資有価証券	832,465	88,374
関係会社株式	1,3,188,100	1,2,807,373
出資金	10	10
長期貸付金	5,695	3,775
関係会社長期貸付金	2,017,687	3,912,046
敷金	51,362	49,039
長期前払費用	1,238	-
長期未収入金	11,695	12,262
その他	100,126	130
貸倒引当金	1,043,055	1,078,334
投資損失引当金	-	4,294
投資その他の資産合計	5,165,324	5,790,381
固定資産合計	5,241,391	5,933,744
資産合計	9,210,759	8,316,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,854	38,695
短期借入金	300,000	-
関係会社短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 353,360	1 353,360
未払金	52,256	4,168
未払費用	19,082	154,849
前受金	90	20,632
預り金	10,883	12,577
繰延税金負債	12,689	-
その他	13,245	42,556
流動負債合計	1,994,462	1,826,840
固定負債		
長期借入金	1 841,620	1 488,260
関係会社長期借入金	-	65,000
繰延税金負債	14,786	594
固定負債合計	856,406	553,854
負債合計	2,850,868	2,380,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,722	236,457
資本準備金	445,935	446,670
その他資本剰余金	6,530,540	6,406,944
資本剰余金合計	6,976,476	6,853,615
繰越利益剰余金	227,601	370,578
利益剰余金合計	227,601	370,578
自己株式	695,108	859,560
株主資本合計	6,289,488	5,859,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,697	865
評価・換算差額等合計	4,697	865
新株予約権	75,100	75,100
純資産合計	6,359,891	5,935,899
負債純資産合計	9,210,759	8,316,594

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2 112,852	664,416
売上原価	75,050	328,681
売上総利益	37,801	335,735
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,000	50,850
給与手当	194,536	118,947
法定福利費	17,031	13,526
賃借料	39,593	28,780
支払手数料	130,400	245,996
研究開発費	60,564	110,393
広告宣伝費	-	139,990
租税公課	39,386	15,816
その他	41,024	28,496
販売費及び一般管理費合計	1 576,536	1 752,797
営業損失()	538,735	417,062
営業外収益		
受取利息	2 69,160	2 122,899
受取配当金	2 26,804	7,897
為替差益	-	2,733
雑収入	3,133	17,055
営業外収益合計	99,098	150,586
営業外費用		
支払利息	62,915	50,839
投資有価証券売却損	383,713	-
為替差損	48,045	-
貸倒引当金繰入額	-	34,798
雑損失	17,453	8,752
営業外費用合計	512,128	94,390
経常損失()	951,765	360,866
特別利益		
関係会社株式売却益	5,345,588	103,978
貸倒引当金戻入額	156	-
固定資産売却益	-	5 100,000
投資有価証券売却益	-	585,677
抱合株式消滅差益	5,913	-
その他	1,802	-
特別利益合計	5,353,461	789,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	790,781	85,610
関係会社株式評価損	2,421,689	347,924
関係会社株式売却損	133,098	226
関係会社清算損	953,765	43,549
固定資産除却損	3 27,342	3 68,399
減損損失	4 356,354	-
貸倒引当金繰入額	1,857,072	-
新株予約権消滅損	28,600	-
その他	47,248	37,343
特別損失合計	6,615,953	583,053
税引前当期純損失()	2,214,257	154,263
法人税、住民税及び事業税	32,022	1,402
法人税等調整額	10,351	12,689
法人税等合計	42,374	11,287
当期純損失()	2,256,631	142,976

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費	1	66,310	37.1	92,516	33.3
製造経費		112,655	62.9	185,348	66.7
当期総費用		178,965	100.0	277,864	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定受入高		-		-	
合計		178,965		277,864	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
支払ロイヤリティ		-		138,504	
他勘定振替高		103,915		87,687	
当期売上原価	2	75,050		328,681	

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
回線費用(千円)	46,614	89,054
外注加工費(千円)	34,942	44,577
賃借料(千円)	15,056	22,192

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
研究開発費(千円)	60,564	17,915
ソフトウェア仮勘定(千円)	43,350	69,772

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	234,651	235,722
当期変動額		
新株の発行	1,071	735
当期変動額合計	1,071	735
当期末残高	235,722	236,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	444,864	445,935
当期変動額		
新株の発行	1,071	735
当期変動額合計	1,071	735
当期末残高	445,935	446,670
その他資本剰余金		
前期末残高	7,006,646	6,530,540
当期変動額		
 剩余金の配当	-	123,596
 株式交換による自己株式の減少	476,105	-
 当期変動額合計	476,105	123,596
当期末残高	6,530,540	6,406,944
資本剰余金合計		
前期末残高	7,451,510	6,976,476
当期変動額		
 新株の発行	1,071	735
 剩余金の配当	-	123,596
 株式交換による自己株式の減少	476,105	-
 当期変動額合計	475,034	122,861
当期末残高	6,976,476	6,853,615
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,149,402	227,601
当期変動額		
 剩余金の配当	120,372	-
 当期純損失()	2,256,631	142,976
 当期変動額合計	2,377,003	142,976
当期末残高	227,601	370,578

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,149,402	227,601
当期変動額		
剩余金の配当	120,372	-
当期純損失()	2,256,631	142,976
当期変動額合計	2,377,003	142,976
当期末残高	227,601	370,578
自己株式		
前期末残高	1,586,827	695,108
当期変動額		
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	1,339,348	-
当期変動額合計	891,718	164,452
当期末残高	695,108	859,560
株主資本合計		
前期末残高	8,248,736	6,289,488
当期変動額		
新株の発行	2,142	1,470
剩余金の配当	120,372	123,596
当期純損失()	2,256,631	142,976
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	863,243	-
当期変動額合計	1,959,248	429,555
当期末残高	6,289,488	5,859,932
評価・換算差額等		
　その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,005	4,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,308	5,563
当期変動額合計	89,308	5,563
当期末残高	4,697	865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,005	4,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,308	5,563
当期変動額合計	89,308	5,563
当期末残高	4,697	865

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	75,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,100	-
当期変動額合計	75,100	-
当期末残高	75,100	75,100
純資産合計		
前期末残高	8,154,730	6,359,891
当期変動額		
新株の発行	2,142	1,470
剰余金の配当	120,372	123,596
当期純損失（-）	2,256,631	142,976
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	863,243	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,408	5,563
当期変動額合計	1,794,839	423,991
当期末残高	6,359,891	5,935,899

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6)【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことにより、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書) 「関係会社清算損」は、前事業年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「関係会社清算損」の金額は787千円であります。</p>	
	<p>(貸借対照表) 「未収利息」は、前事業年度は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「未収利息」の金額は62,895千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 「広告宣伝費」は、前事業年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の「広告宣伝費」の金額は5,104千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																
<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <table> <tr> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>216,000</td> </tr> <tr> <td>(対応する債務の内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>320,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120,000</td> </tr> </table> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券522,712千円を差し入れてあります。</p>	(単位:千円)		関係会社株式	216,000	(対応する債務の内訳)		(単位:千円)		1年内返済予定	320,000	長期借入金		長期借入金	800,000	合計	1,120,000	<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <table> <tr> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>216,000</td> </tr> <tr> <td>(対応する債務の内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>320,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>480,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800,000</td> </tr> </table> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券494,168千円を差し入れてあります。</p>	(単位:千円)		関係会社株式	216,000	(対応する債務の内訳)		(単位:千円)		1年内返済予定	320,000	長期借入金		長期借入金	480,000	合計	800,000
(単位:千円)																																	
関係会社株式	216,000																																
(対応する債務の内訳)																																	
(単位:千円)																																	
1年内返済予定	320,000																																
長期借入金																																	
長期借入金	800,000																																
合計	1,120,000																																
(単位:千円)																																	
関係会社株式	216,000																																
(対応する債務の内訳)																																	
(単位:千円)																																	
1年内返済予定	320,000																																
長期借入金																																	
長期借入金	480,000																																
合計	800,000																																
<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社クレゾー</td> <td>49,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,192</td> </tr> </table>	(単位:千円)		株式会社クレゾー	49,192	計	49,192	<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社クレゾー</td> <td>40,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,129</td> </tr> </table>	(単位:千円)		株式会社クレゾー	40,129	計	40,129																				
(単位:千円)																																	
株式会社クレゾー	49,192																																
計	49,192																																
(単位:千円)																																	
株式会社クレゾー	40,129																																
計	40,129																																
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>400,000</td> </tr> </table>	(単位:千円)		当座貸越限度額	700,000	借入実行残高	300,000	借入未実行残高	400,000																									
(単位:千円)																																	
当座貸越限度額	700,000																																
借入実行残高	300,000																																
借入未実行残高	400,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
1 一般管理費に含まれる研究開発費 60,564千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 110,393千円																
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 46,089千円 受取利息 65,769千円 受取配当金 22,355千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 121,090千円																
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 27,342千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 68,399千円																
4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="147 630 754 720"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エアリア</td><td>営業設備</td><td>建物、工具器具 備品、のれん</td><td></td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	(株)エアリア	営業設備	建物、工具器具 備品、のれん		資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としてあります。当社は、グループ持株会社としての役割に集約され、営業によるキャッシュ・フローを安定的に生み出すことを予定しなくなつたため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として15,784千円を特別損失に計上しております。のれんについては、子会社の合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(340,570千円)として特別損失に計上しております。 資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="198 922 770 1066"> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>7,803千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>7,981千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>340,570千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>356,354千円</td></tr> </tbody> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。	建物	7,803千円	工具器具備品	7,981千円	のれん	340,570千円	合計	356,354千円
場所	用途	種類	その他														
(株)エアリア	営業設備	建物、工具器具 備品、のれん															
建物	7,803千円																
工具器具備品	7,981千円																
のれん	340,570千円																
合計	356,354千円																
	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 100,000千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	7,200	5,635	6,941	5,894

(注)自己株式の増加5,635株は、市場買付による増加、当事業年度減少6,941株は株式交換における自己株式の付与による減少であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	5,894	2,935	-	8,829

(注)自己株式の増加2,935株は、市場買付による増加によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

注記対象となるリース取引は行っておりません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

注記対象となるリース取引は行っておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	13,865	7,325	6,540

当事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	6,925	6,925	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動) 貸倒引当金 216,910 その他 2,823 計 219,733	繰延税金資産(流動) 未払費用 1,359 その他 1,252 計 2,611
繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 5,545 貸倒引当金 424,280 評価差額金 10,681 投資有価証券評価損 325,617 関係会社株式評価損 108,093 その他 1,291 計 875,508	繰延税金資産(固定) 貸倒引当金 313,363 投資有価証券評価損 88,528 関係会社株式評価損 247,342 繰越欠損金 464,377 その他 51,797 計 1,165,410
繰延税金資産小計 1,095,242	繰延税金資産小計 1,168,021
評価性引当額 1,095,242	評価性引当額 1,168,021
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債(流動) 未収事業税 12,689 計 12,689	繰延税金負債(固定) 評価差額金 594 計 594
繰延税金負債(固定) 評価差額金 14,786 計 14,786	繰延税金負債合計 594
繰延税金負債合計 27,476	繰延税金資産(負債)の純額 594
繰延税金資産(負債)の純額 27,476	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 101,698円92銭	1株当たり純資産額 99,212円81銭
1株当たり当期純損失金額 37,344円76銭	1株当たり当期純損失金額 2,372円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	2,256,631	142,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	2,256,631	142,977
期中平均株式数(株)	60,427	60,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(第三者割当増資に伴う子会社の異動)</p> <p>連結子会社である株式会社クレゾーは平成22年2月12日にトラン スパシフィック・アドバイザーズ株式会社を割当先とする第三者割 当を行いました。これに伴い、当社の持分は100.0%から13.7%に 減少し、株式会社クレゾー及びその子会社である黒川木徳フィナン シャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社は翌連結 会計年度より、当社の連結子会社に該当しなくなります。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表取締役の異動
該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成22年3月30日付予定)

退任予定取締役
取締役 亀谷 泰
新任取締役候補
取締役 中川 英明 (現オンラインビジネス本部長)

(2) その他

該当事項はありません。